



かわさき グリーンイノベーションクラスター 環境ビジネス海外展開セミナー

台湾とビジネスをしてみませんか？

平成30年8月28日

台日産業連携推進オフィス

坂井賢司



1 TJPO(台日産業連携推進オフィス)の紹介

2 なぜ台湾なのか(魅力、文化、産業構造、ビジネス環境)

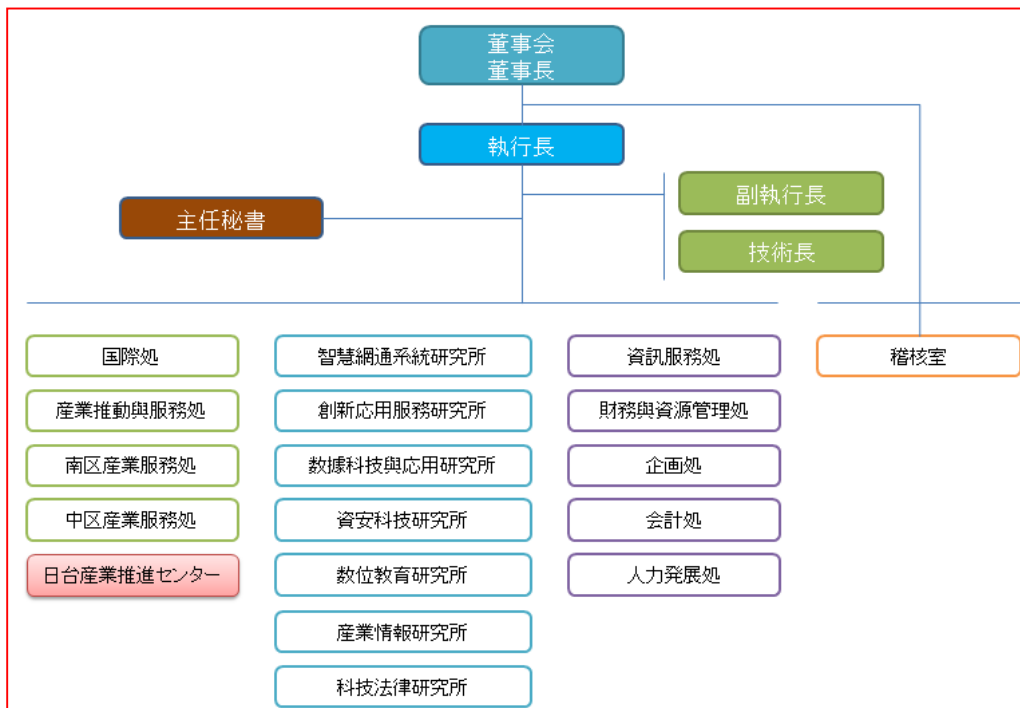
3 連携の方法(基本形、会社設立、税制優遇策等)

4 日台連携の事例(企業、地方自治体との交流、第三国への共同進出)



TJPO (台日産業連携推進オフィス)のご紹介

(Taiwan-Japan Industrial Collaboration Promotion Office, TJPO)



財団法人資訊工業策進会紹介

- ❖ 組織背景: 1979年、台湾政府と民間団体の共同出資により設立。政府情報通信産業のための推進及び政策立案をする重要なシンクタンク。
- ❖ 豊富な資源: 電子電機、情報通信、商業及びテクノロジー法律など領域を超えて、7つの研究所と5つの産業推進団体がある。
- ❖ 優れた人材: 修士・博士の割合70%以上。

台日産業推進センター(TJIC)のサービス項目

- ❖ 政府のシンクタンク
- ❖ 企業マッチング
- ❖ 相談サービス
- ❖ 活動サポート
- ❖ コンサルティングサービス



資料時間: 105.08.31





2012年設立



台日産業連携推進オフィス
(主任: 経済部工業局 呂正華局長)

副主任
(工業局副局長兼任)

副主任
(駐日経済組組長兼任)

執行長(工業局電資組副組長呂正欽兼任)

副執行長 資策会台日産業推進センター 翁健一博士

日台政府間の
連携促進

日本の地方自治体、産業組織との連携促進

日系グローバル企業の台湾への連携促進

日台の中小企業の連携促進

- 総合サービス課**
- 日台公的機関の交流窓口
 - 日本地方自治体及び産業推進組織の連携窓口
 - 政府政策の幕僚
 - 対日産業連携チャネルの調整統合
 - 日台産業連携戦略の立案

- 企業プロジェクト課**
- 単一サービス窓口の設置
 - 日台産業連携案件の開拓
 - プロジェクト追跡業務案件のサポート
 - 日台産業連携の交流イベント開催

- Japan Window**
- 現地相談サービス窓口の設置
 - 日台産業連携案件の連絡業務サポート
 - 日台産業連携の交流イベントサポート



TJPOのミッション

- ・ 日本企業の優秀な技術の台湾への投資を誘致すること。
- ・ 日本の先端技術を台湾に紹介し、台湾産業とのマッチングと連携を促進すること。
- ・ セミナー商談会を通じて日本企業と台湾企業とのブランドの連携を図り、共同して第三国への進出を促進すること。



TJPOとの連携サポート ステップ

日本企業様事前準備：台湾進出方向性確定。

台北本部・東京オフィスへご相談。

台湾での法規制度、市場環境、台湾企業情報提供、
及び政府関連団体との連絡につきサポートが可能です。

企業様と台湾企業のマッチング、商談。

投資手続き、投資懸念の排除、投資実務の専門家の紹介
などが可能です。



TJPO東京事務所連絡先

東京都港区三田1-2-18 TTDビル三階

電話 03-5419-7277

Mail: k.sakai@iii-tokyo.jp

担当: 坂井、山口、

下山: 03-5419-3895 Mail: shimoyama@iii-tokyo.jp

<http://www.tjpo.org.tw/>



なぜ台湾なのか？（その魅力、文化、産業構造、ビジネス環境）



台湾といえば...



半導体 電子産業の先進国
グルメ 魅力溢れる観光地
親日で温和人々

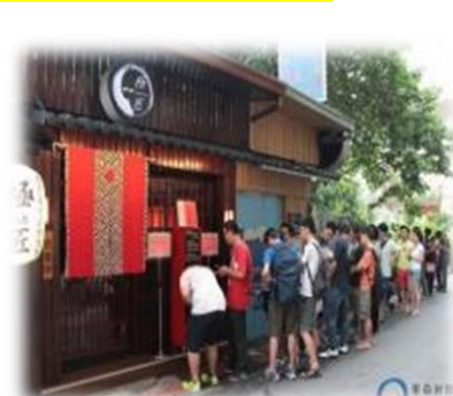




町に溢れる日本ブランド



日本と日本製品への憧れが強く日本企業にとってビジネスフレンドリーな環境が存在します。





日本人と台湾人の深いつながり

東日本大震災の時の日本への義援金は200億円(台湾は民間から世界屈指の義援金)



「日本を助けるために、どうしてこんな熱くなれるのか」
あの日、あの時、台湾では何が起こっていたのか。
世界のどこよりも多い、東日本大震災への義援金
200億円はどうやって集まったのか。

日本のメディアでは語られなかった日台の友情秘話。
台湾在住30年の著者が圧倒的取材で綴る感動の物語！

講談社Book倶楽部サイトより

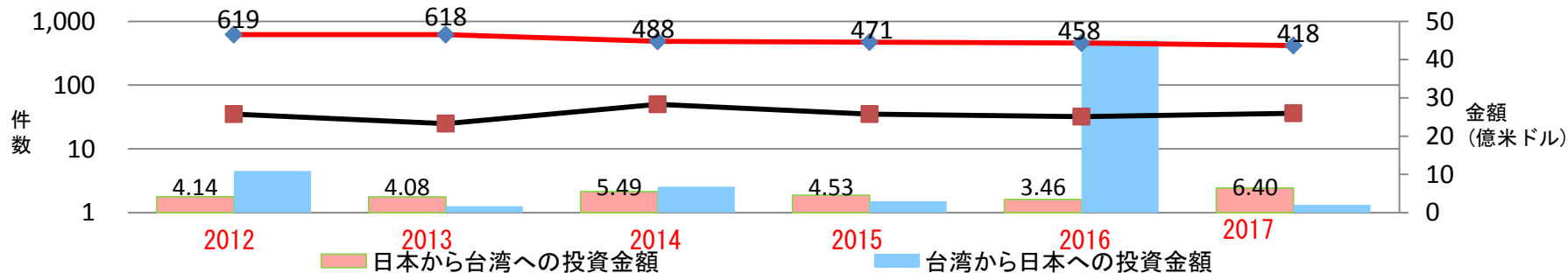
日台投資/貿易の現状

日本から台湾への投資: 日本は重要な外資系投資国

- 半世紀以上*の総件数で第1位、総金額は第4位(オランダ、カリブ海英領、米国に次ぐ)。
- 投資件数: 2012年件数は619件で、最高記録更新。2016年件数は458件。
- 投資金額: 2016年金額は3.46億米ドル、製造業が40%を占る。
- 大塚製薬9.2億円、日新製鋼株式会社10億円。日本中小企業から投資も活発。

台湾から日本への投資: 近年大型対日投資が目立つ

- 2012年環球晶圓が日本Gwafers社へ増資(224億円), 2014年(台湾)中国信託が東京スター銀行を買収(529億円)。
- 2016年鴻海グループが日本のシャープを買収(3,888億円)。



台湾は日本の貿易パートナー第4位

日本は台湾の貿易パートナー第3位

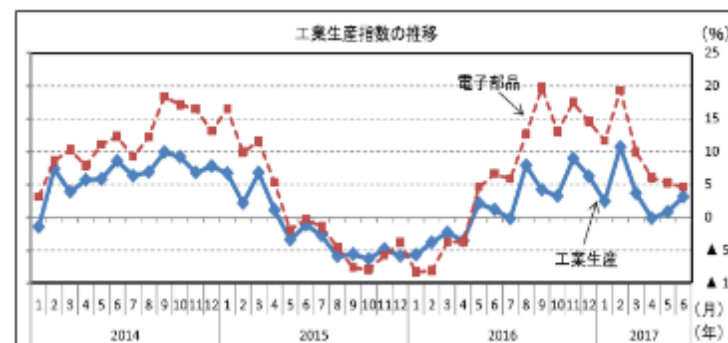


ビジネスに不可欠な安全、安心な環境

政治： 1987年に戒厳令が解除され、1988年に李登輝が総統になって以来民主的な選挙で政権交代が行われ続けている。



経済： 長期に渡り安定的な経済環境が続く。**サプライズの無い経済運営。**



台湾国家発展委員会資料より



台湾の治安

治安：【世界安全な国トップ10】

1位：日本 / 犯罪率：13.11、安全率：86.89

2位：台湾 / 犯罪率：16.26、安全率：83.74

3位：香港 / 犯罪率：16.57、安全率：83.43

4位：韓国 / 犯罪率：17.40、安全率：82.60

5位：UAE / 犯罪率：18.01、安全率：81.99

10位：シンガポール / 犯罪率：19.98、安全率：80.02

12位：ドイツ / 犯罪率：23.86、安全率：76.14

19位：中国 / 犯罪率：26.87、安全率：73.13

88位：アメリカ / 犯罪率：53.44、安全率：46.56

海外サイト「Lifestyle9.com」が、FBIのデータを参考に「犯罪率」を主軸として算出したもの。





台湾の電子ICT産業サプライチェーンは世界のICT製品及びサービス開発の重要なパートナーである。**2016年の総生産額は10.5兆台湾ドルに達する。**豊富な研究開発及び迅速な生産能力を有する。

半導体



- 生産: 2016年2.3兆台湾ドル
- 労働人口: 2016年約23万人
- ファウンドリ及び封止・検査世界第一、IC設計世界第二

パネル



- 生産: 2016年1.2兆台湾ドル
- 労働人口: 2016年約10万人
- TFT液晶パネル(各サイズ)世界第二

ハードウェア



- 生産: 2016年6.1兆台湾ドル
- 労働人口: 2016年約19.3万人
- PC、基盤及びケーブルなどの製品シェア率世界第一

ソフトウェア


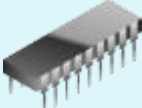







- 生産: 2016年2,658億台湾ドル
- 労働人口: 2016年約8万人
- 上場企業36社、輸出実績ある会社約200社



世界をリードする台湾製品(2016年世界シェア第一位の製品)





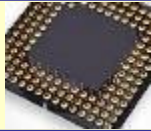



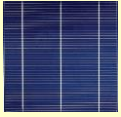





製品	生産額		生産量		主なメーカー
	単位： 百万USD	世界市場 シェア率	単位： 以下参照	世界市場 シェア率	
高級自転車 			274.89万台	33.36%	
半導体封止・検査機 	12,548	48.50%			
半導体製造 	34,153	67.85%			
携帯型GPS 	1,026	51.7%	6,152千台	27.6%	
硝子繊維 			7.2億m	31.6%	
クロレラ 			862.98トン	48.45%	
機能性繊維 	4,206	25.76%			

注1: この表の調査製品はITIS (Industry & Technology Intelligence Service; 産業技術知識サービス計画) 研究範囲のもののみ

注2: 高級自転車の定義は250USD(もしくは200ユーロ)以上



世界をリードする台湾製品(2016年世界シェア第二位の製品)

製品	生産額		生産量		主なメーカー
	単位： 百万USD	世界市場 シェア率	単位： 以下参照	世界市場 シェア率	
プリント基板 	7,454	12.8%			 臻鼎科技 Zhen Ding Tech.
IC搭載基板 	2,390	24.2%			 景碩科技
電動車いす/ 電動カート 			16.2万台	23.0%	 merits 美利馳 電動車
シリコン太陽 電池 			9,664MW	15.6%	 SAS 中美矽晶製品股份有限公司 Sino-American Silicon Products Inc.
IC設計 	19,613	18.78%			 MEDIATEK
電解銅箔 	1,030	22.9%			 南亞塑膠 NAN YA PLASTICS

注1:この表の調査製品はITIS(Industry & Technology Intelligence Service; 産業技術知識サービス計画)研究範囲のもののみ



7大重点産業と地方発展



桃園
アジア・シリコンバレー
IoT/電子材料



台北/新北
バイオ医薬研究開発



台中
スマート精密機械



台南
グリーンエネルギー技術



高雄
国防産業



循環経済



新農業

五+Nイノベーション
産業モデルと発展



軌道車両

世界レベルの電子産業に加え新産業の育成にも力を入れる—新しいビジネスチャンスあり！



なぜ台湾か？ 日台の絆は無形価値

歴史的な絆



歴史的な経緯を踏まえ、台湾では日本の文化は大きな影響力を持つ。日本文化への関心は高く、世代を超えて親日的な人が多い。

活発な交流

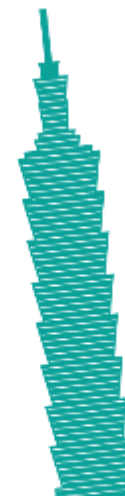
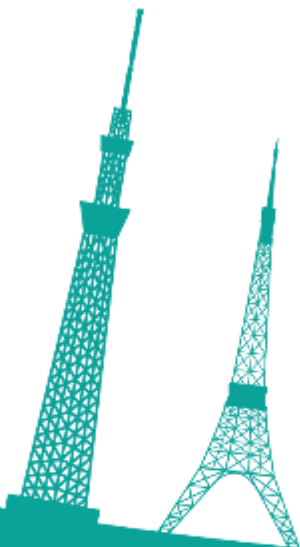


観光：2016年双方観光客 計618万人
 ▶日本から台湾へ 189万人成長率16.5%(前年比)
 ▶台湾から日本へ 429万人成長率13.1%(前年比)
 (中国 600万人、韓国500万人に次ぐ第三位)

親日、政治、経済の安定、華人ネットワーク



- ❖ 進出歴の長い日本企業も多く、日本語で相談できる投資コンサルタント、法律事務所なども豊富。
- ❖ 日本人がビジネスをしやすい環境。
- ❖ 世界に冠たる電子産業に加え**新産業の育成**にも力を入れる—**新しいビジネスチャンスあり!**
- ❖ 台湾を入り口にした華僑ネットワークの活用で第三国への進出も容易である。





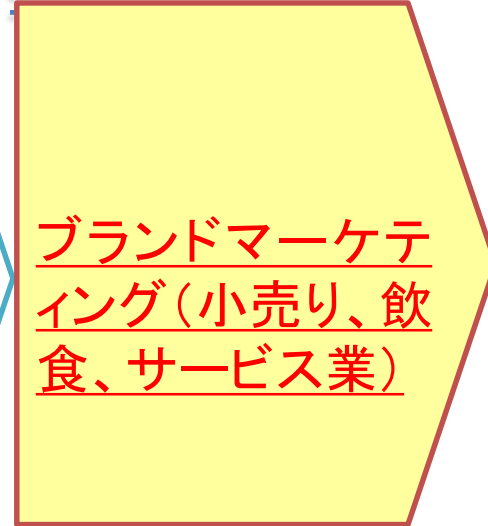
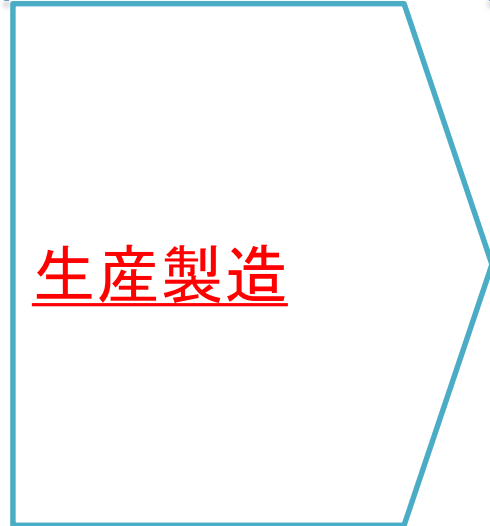
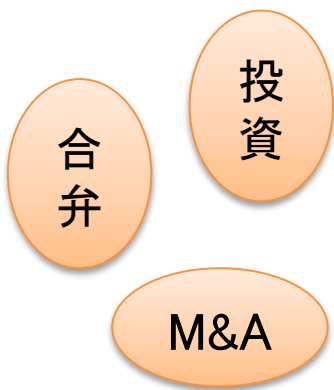
連携の方法（基本形、会社設立、税制優遇策等）



日台産業の連携タイプ

産業連携形態

種類





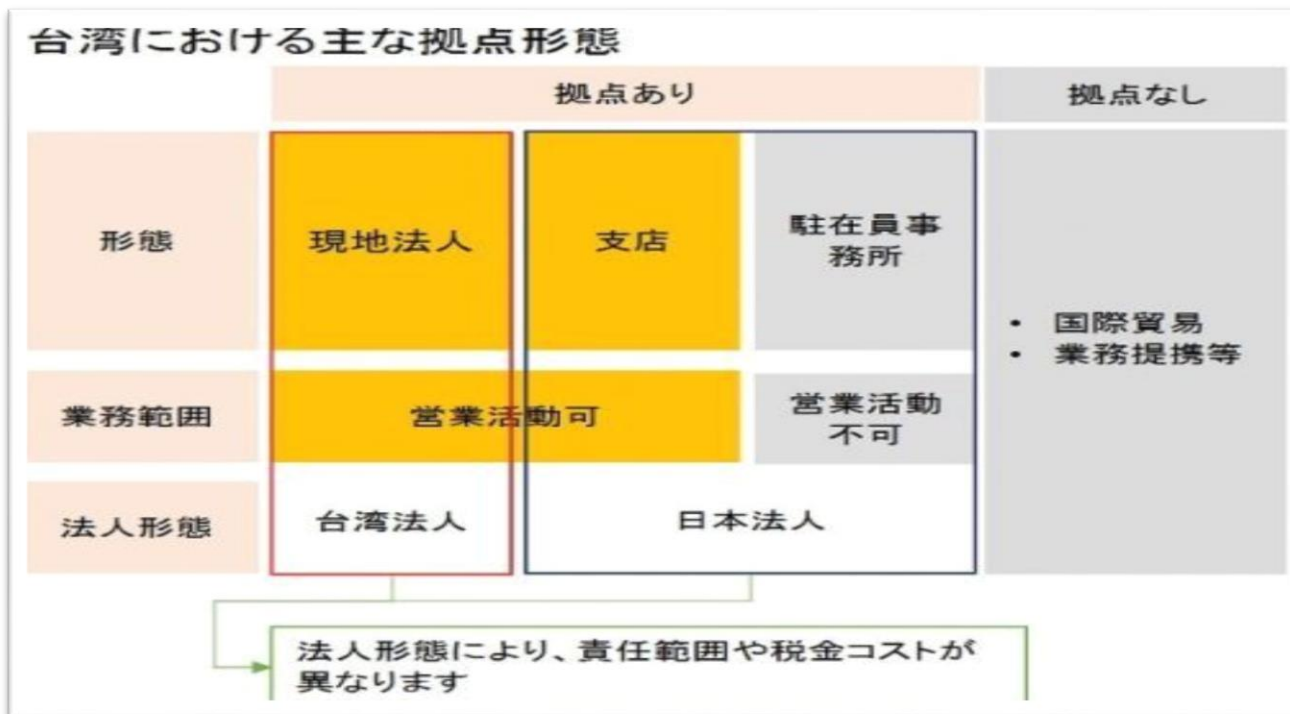
台湾における会社設立サービスの特徴

台湾では**日本語でコミュニケーション**の可能な法律事務所、会計事務所が数多く存在する、日本の大学への留学経験のある専門家 また日本で学位を取得し**日本企業 日本商工会議所**などとも**実務経験の豊富な専門家も多い**

また日本国内にも日本人の経営する台湾専門の会計事務所などもあり会社設立に関して適宜相談にのってくれるケースもある。

こうした「インフラ」の存在は台湾でビジネスを始めるにあたり大変心強いベースとなります





現地法人、日本支店の比較大枠

駐在員事務所は営業活動は不可、日本支店と現地法人は営業活動可能。

現地法人は黒字の場合台湾税率(20%)で課税、支店は日本の実効税率(29.97%)で課税。

日本への利益還元: 現地法人は配当源泉税(10%)、支店の送金は非課税。



1. 台湾への進出形態

現地法人・支店の比較

TP&P
CONSULTING

		支店	現地法人
税務面	黒字の場合	日本の実効税率で課税 (29.7%~)	台湾の税率で課税 20%
	赤字の場合	日本側で損金算入可能	日本側で損金算入不可
	租税協定上の軽減税率 (日本側で)	原則適用不可	適用可能
	剰余金の日本への遡流	送金は非課税	配当は源泉所得税(10%) *b
法務面	責任範囲	日本本社にも及ぶ	日本親会社には及ばない
その他	入札時	日本本社の資本金および実績でのPRが可能	資本金や実績は現地法人に依拠する

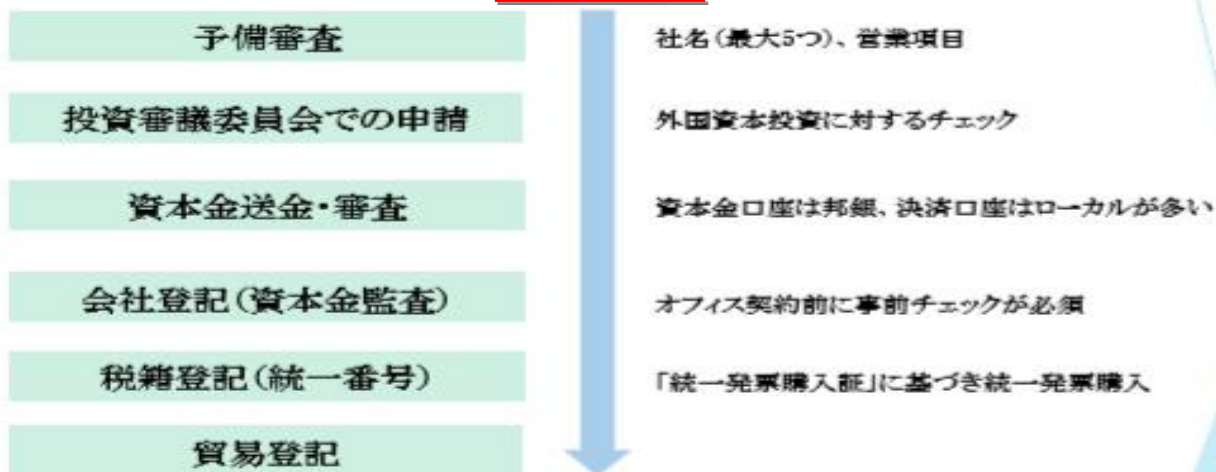
*a その他留保金課税が10%かかるため、実質的には17%+8.3%=25.3%であるが、日本との比較のため法人税率17%としている
*b 日台租税協定による限度税率10%の場合



1. 台湾への進出形態

現地法人の設立の流れ

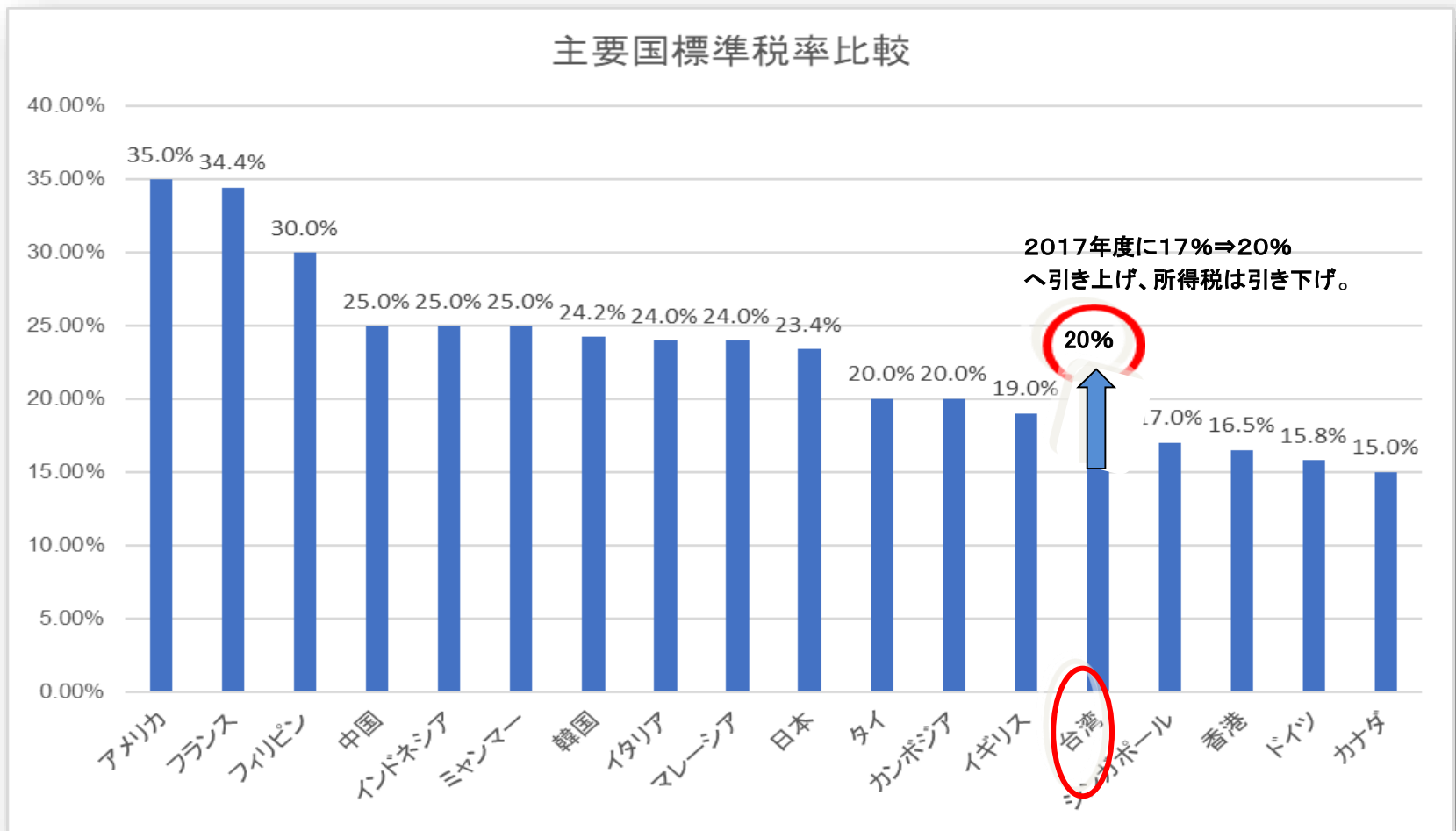
約1.5か月



会社名には必ず中国名を入れることが必須！
 シャープは「夏普」
 ファミリーマートは「全家」。
 カリフルは「家樂福」。



タイ、カンボジア並みの低い比較的法人税率



TP&Pコンサルティング合同会社資料より



日台租税協定について



➤ 2017年1月1日より日台間にて日台租税条約が締結された。(従来この種の取り決めがなかった日台間にて画期的な仕組み)

日台租税取決めの主な回答は次の三点です。

1. 投資所得の減税

投資所得(配当、利子、使用料)に係る源泉税率を従来の20%から10%に軽減

2. 二重課税の回避

非居住者の源泉所得に対する免税の範囲が明確化した

3. その他の措置

日本と台湾間で生じた移転価格税制等の相互協議に関する制度整備



海外投資優遇策

■ 保税區

- 輸出加工區、サイエンスパーク、自由貿易港區、物流センター、農業技術區及び保税工場(倉庫)
- ◆ 海外から輸入する原料、燃料、物料、半製品及び機械設備はすべて輸入税、貨物税及び營業税などの税金は非課税となる。
- ◆ 貨物を海外に輸出する場合、保税區から購入する原料、燃料、物料、半製品及び機械設備には營業税を非課税とする。
- ◆ 但しこの特典は輸入した製品を海外に再輸出する場合に限る。

■ 国内生産されない機械設備の輸入品に対する優遇

- ◆ 海外から台湾国内でまだ生産されない機械設備を輸入する場合は、輸入税などの税金が非課税となる。



海外投資優遇策の事例

台湾・桃園新倉庫が稼動

2014/07/02

当社の台湾における現地法人Kintetsu World Express (Taiwan), Inc. (以下KWE台湾) は、6月27日に桃園航空自由貿易港区に建設した新倉庫(当社ニュースリリース2012年8月、2013年5月にてお知らせ済み)のオープニングセレモニーを行い、7月より新倉庫を稼動させましたのでお知らせいたします。



同倉庫は自由貿易港区内に位置することから、保税での在庫・流通加工や非居住者在庫サービスの提供が可能です。グローバルで事業を展開するお客様にアジアにおけるハブ拠点としてご利用頂いております。

KWE WEBより



➤ 台湾への投資世代の変遷

- 過去の「**台湾投資1.0**」世代では日系企業は台湾で工場設立や委託生産を行い、台湾企業は日系企業の「手、足」となり協力。
- 現在の「**台湾投資2.0**」世代では、日本地方の中小企業が戦略パートナーを求めており、台湾市場の特色に注目し、**台湾を第三国市場進出のステップボード**として活用。**台湾企業は日系企業の「目、耳」となり協力。**



日台産業連携モデルの変化

- 1.従来の大企業中心の連携＋特色のある中小企業との連携が増加。
- 2.日本と台湾の地方相互の連携が加速中。
- 3.日本⇒台湾経由⇒第三国へのSupply Chainの増加。
- 4.産業連携分野の多様化。(5+N 新産業政策)





日台連携の事例(企業、地方自治体との交流、第三国への共同進出)



研究 開発 設計

- ❖ 台湾の製薬大手、**友華生技医薬**(OEP)日本の大手創薬ベンチャー、**ナノキャリア**(本社・千葉県と**すい臓がん**新薬の製造権を付与するための契約を交わした。
- ❖ TDKの台湾での拠点拡大のサポート、基盤、無線充電モジュール等**MEMS**関連の技術の台湾での研究開発連携
- ❖ スマート機械産業の技術向上をサポートし、**虎門科技**と**東芝機械**による**ソフトウェア模擬モーター技術連携**



事業 経営

- ❖ TDKと**日月光**の合併会社**日月暘電子**(投資**11.5億台湾ドル**)の設立サポート、IC内蔵基盤の生産開始
- ❖ **結進**、**日新鋼鐵**と**伊藤忠丸紅鋼鐵**の合併(投資**7.5億台湾ドル**)サポート、日系企業の**海外マーケット**を活かして**第三国市場**へ
- ❖ **日立化成**の**7.8億台湾ドル**の投資をサポート、台湾に工場を作り**半導体製造時に使用する剥離研磨剤**の生産を支援



生産製造

- ❖ 日立グループの**台湾での購買範囲**(金型、鋳造品、工具機など)の拡大サポート、3.3兆円の商機規模
- ❖ 「**Sony Taiwan Day**」を共催しSONYと台湾メーカーとマッチングを支援、放熱モジュール、ブルートゥースイヤホン、等の購入額は**8億台湾ドル**
- ❖ 日系企業の台湾への旺盛な投資意欲を把握し「**おやつカンパニー**」「**日本食研**」などの工業進出を支援。



ブランドマーケティング

- ❖ 楽天クレジットカードの台湾での投資に協力し、台湾現地の特色文化と習慣を結びつけ、台湾の**電子商取引**とその関連産業に進出
- ❖ 日台の観光/物産交流に協力、サービス業の輸出を推進し、**台東県と三重県志摩市、伊賀市の観光物産マーケット連携をサポート**



TJPOサポート項目: 日本の技術導入と投資についての障害排除

❖ 連携方式

- 日台双方の食品安全に関する要求・基準の更なるレベルアップ
- TJPOは工場用地の選定および台湾での工場設置、食品検査に関連する法規情報についてサポート

❖ 将来の推進

- 補助に関する各申請、その他をサポート
- 日台連携により台湾の食品安全基準を向上させ、台湾の良質な農産物を使つての加工、商品の付加価値を高めて、共同で海外市場を開拓する





おやつカンパニー様 台湾工場建設 (2017年10月に完成)



富岡：現在、台湾の台北エリアに工場を建設中だ。年内をめどに完成し、生産を始める。海外で初の現地生産になる。おやつカンパニーは台湾と、香港をはじめとする中国で約30年、ベビースターの販売実績があるが、商品はこれまで日本から輸出していた。

現地生産のメリットは大きい。台湾に工場を作れば、そこから台湾だけでなく、香港などにも輸出できる。

カーライルの富岡隆臣マネージングディレクター談。富岡氏はおやつカンパニーの社外取締役を務める。(日経ビジネスオンライン記事より)

2016年9月6日(火)版より

TJPOは初期段階での進出支援また工場の廃油処理など技術面でも支援をした。

日本食研

日本の飲食業の台湾への進出の加速に伴い日本食研等日本の食品メーカーなどの台湾進出も加速している。

TJPOは日本の食品大手「日本食研」に2015年より工場建設の土地の候補地選定につき支援してきた。

この度会社にとって台湾初の生産拠点となる調味料工場を嘉義県に建設する。2018年5月に着工し、19年4月の完工を目指す。投資額は7億台湾元(約25億6,000万円)

現在日本より輸入している商品は将来台湾生産にシフトし工場完成時には毎年1億ドルを超える生産高と数百名の雇用創出が期待されている。



焼肉のたれ宮殿



晚餐館焼肉のたれ



日台地方産業連携の事例

TJPO7つのMOU(覚書協定)

MOU: Memorandum of Understanding

国際公法上の了解覚書は条約の一種に分類されるが、締結の手續や了解覚書の締結には、**国会での承認手續のような複雑な手續が必須でない**。このため、複数の国家の行政機関間での制度の運用などに関する取り決めは了解覚書の形式を取ることが多い。

了解覚書は、通常、取り決めを破った場合の**罰則などを規定しない**。

MOUは台湾政府、企業との連携の入場券。





TJPOと日本自治体とのMOU内容

- 1 三重県:2012年 機械 食品加工 バイオ等で台湾と三重県の中小企業の連携を活発にする
- 2 和歌山県:2014年 機械山陽との連携に取り組み、将来相互のニーズにあわせて、連携分野を拡大してゆく
- 3 秋田県:2015年 資源回収産業 電子部品産業 自動車部品産業を優先対象として 将来的に相互のニーズに合わせて連携分野を拡大してゆく。
- 4 高知県:2015年 防災産業の他 機械 電子 食品 紡績 海洋深層水などの分野で連携を推進する
- 5 愛媛県:2015年 紡績産業 石化産業 金属加工業での連携
- 6 香川県:2016年 機械 化学 電子 食品産業との連携に優先的に取り組む
- 7 鹿児島県:2018年 食品 工学 電子 自動車 バイオ医薬品の連携に取り組む





日台地方産業連携の事例

愛媛県: 2014年より松山市と日台地方産業マッチングを実行。2016年には「えひめ まつやま産業まつり」に参加。マッチング案件は50を超える。特に松山市役様より紹介された地元「垣本商事」様の病害防止技術を台湾に紹介し**台湾が長年悩まされてきたイチゴ病害の改善に貢献**。



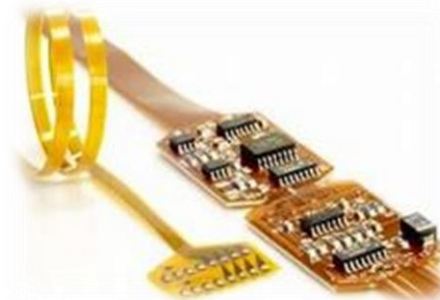
九州: 2017年に「九州環境エネルギー産業推進機構」様と共同で「2017 日台環境エネルギー産業セミナー」を開催。双方が関連企業を紹介し 環境経済 グリーンエネルギー産業などにつき商談、意見交換を行う。**将来的に日台環境経済のWin-Win関係の構築を目指す**。





日台地方産業連携の事例

和歌山県: 2014年2月に協力覚書(MOU)を締結して以来観光、産業などの各方面で緊密な連携が継続している。和歌山県企業の台湾訪問をサポート、台湾関連企業との技術交流を支援。**特にスマート紡績の交流会を開催し応用分野として FPC基板 機能性衣類などの技術を通じて台湾の紡績産業の技術向上に努める。**

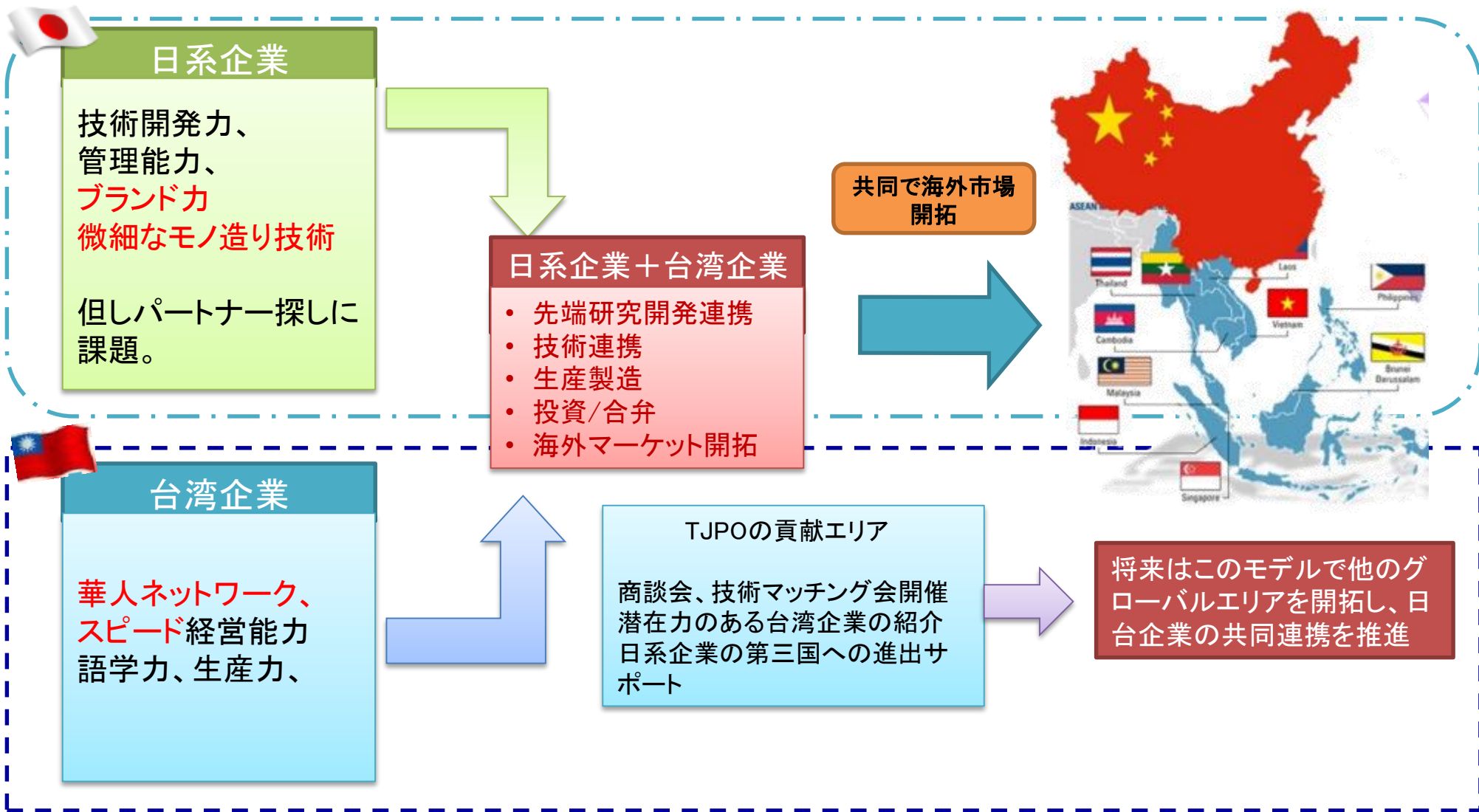


秋田県: 2015年8月に産業に関する協力覚書(MOU)を締結。**資源回収、電子部品、自動車部品等を優先連携分野に選定。**2015年には秋田県の電機 電子工業振興協議会の台湾訪問をサポート、同じ年に秋田県は特別予算を計上して台湾との産業連携強化に取り組んだ。





日系、台湾企業と第三国への共同進出の事例





- 1.台湾企業のASEAN諸国での投資金額は約863億USD
- 2.台湾企業の従業員数は25万人を超える。
- 3.台湾企業はベトナム、フィリピン、カンボジアで工業地区の開発をしている。

ミャンマー

- 台湾企業投資200件、3.56億USD
- 農業、光学レンズ、建材など
- 台湾企業人数約450人

タイ

- 台湾企業投資2,274件、139.86億USD
- 電機電子、化学工業など
- 台湾企業人数約15万人



ラオス

- 台湾企業投資70件、400万USD
- 木製家具、アパレルなど
- 台湾企業人数約200人

ベトナム

- 台湾企業投資2,475件、293.40億USD
- アパレル、製靴など
- 台湾企業人数約6万人

カンボジア

- 台湾企業投資335件、10.97億USD
- 不動産、土地開発など
- 台湾企業人数約600人



2015台湾とASEANの貿易及び投資状況



マレーシア

- 台湾企業投資2,468件、121.08億USD
- 電機電子製品など
- 台湾企業人数約4万人

フィリピン

- 台湾企業投資1,080件、22.74億USD
- 電機電子製品など
- 台湾企業人数約6,000人

ブルネイ

- 台湾企業投資51件、0.77億USD
- エビ養殖、貿易など
- 台湾企業人数約30人

シンガポール

- 台湾企業投資550件、109.81億USD
- 電子電機製品、化学工業など
- 台湾企業人数約1.5万人

インドネシア

- 台湾企業投資1,766件、170.96億USD
- 家具、紡織など
- 台湾企業人数約1万人



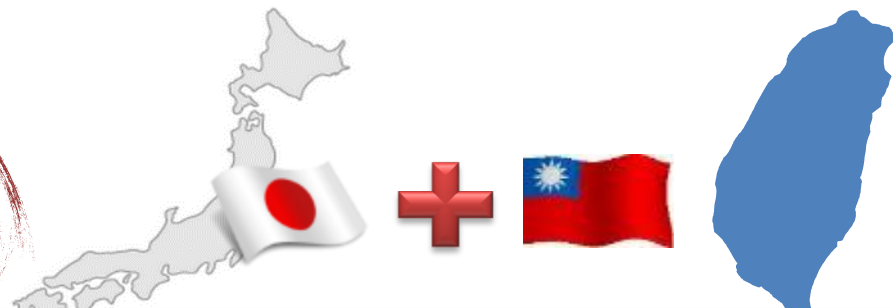
日系、台湾企業と第三国への共同進出の事例

工業局

第三国サプライチェーン連携の推進

日本メーカーの調達項目:

- 重電機/エレベーター/
- モーター/発電機セット/
- 自動車部品/ATM



- 某製作所の東南アジア事業発展計画:ラオス、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピンなどの場所で生産基地を開拓する。
- 需要項目:電子製品から金型などの分野へ拡大し、鍛造、鋳造、射出成型、金属加工設備を含む。
- 推進方法:某製作所のニーズに基づいて、東南アジアの台湾企業を推薦し、商談をサポート。



第三国市場



推進の過程

2013年3月-2014年12月

2015年-2016年

2016年~

推進分野:家電、機械、金属加工、自動車用電子部品、重機、太陽エネルギー、PCB

分野:金属加工、金型、射出成型、鋳造、鍛造、材料、電子部品、化学原料

推進分野:家電、自動車用



まとめ

台湾への進出投資などをお考えの際は是非TJPOにご相談ください。

弊組織は台湾政府の外郭団体であり皆様の台湾への投資を様々な角度から支援可能です。

また最近では台湾への進出企業様も以前から主流であった大企業の電子、デバイス系に加えて中小企業 飲食ビジネス、ネット系のサービスベンチャービジネス、また地方自治体様との連携も増えております。



TJPO東京事務所連絡先

東京都港区三田1-2-18 TTDビル三階

電話 03-5419-7277

Mail: k.sakai@iii-tokyo.jp

担当: 坂井、山口、

下山: 03-5419-3895 Mail: shimoyama@iii-tokyo.jp

<http://www.tjpo.org.tw/>



ご清聴、ありがとうございました。



ばいぞーくん

